

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第72期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 言芳
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 永滝 茂和
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支店長 亀井 孝秋
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	40,776,335	42,409,499	42,744,993	41,670,591	50,148,538
経常利益 (千円)	4,373,686	4,046,630	4,024,505	4,192,119	5,550,682
当期純利益 (千円)	2,230,853	2,326,530	2,347,114	2,571,121	3,358,637
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	21,858,491	21,858,491	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	32,948,333	34,427,986	36,504,516	39,522,009	42,811,618
総資産額 (千円)	45,555,379	48,065,562	49,087,204	51,738,081	57,565,642
1株当たり純資産額 (円)	1,566.37	1,666.10	1,782.50	1,919.70	2,079.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	20.00	19.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.81	111.45	114.29	125.09	163.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.33	71.63	74.37	76.39	74.37
自己資本利益率 (%)	7.02	6.91	6.62	6.76	8.16
株価収益率 (倍)	6.65	6.75	6.59	7.01	8.23
配当性向 (%)	14.18	15.70	17.50	15.19	13.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,489,140	2,309,435	6,618,169	1,764,912	248,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,086,597	1,016,070	6,130,926	660,434	1,612,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,578	717,133	648,294	495,199	411,101
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,163,166	9,739,397	9,578,346	10,187,624	11,637,677
従業員数 (人)	903	896	885	873	886

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	鉄道省新潟鉄道局所管区域内における鉄道路木及び建築工事の請負を事業目的として新鉄工業株式会社を設立。新潟県新津町に新津支店（廃止済）、長野県長野市に長野支店、山形県山形市に山形支店（現 山形営業所）、秋田県秋田市に秋田支店を設置。
昭和19年6月	商号を新潟鉄道工業株式会社に変更。
昭和19年9月	鉄道省が運輸通信省となるのに伴い、新潟鉄道局の所管区域が拡大。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第257号を取得。（以後2年ごとに更新）
昭和25年8月	商号を新鉄工業株式会社に変更。 事業目的を変更して鉄道工事専門会社から、諸官公庁及び民間の土木建築工事の請負に進出。
昭和27年9月	経営基盤の強化を図るため鉄道施設工業株式会社を吸収合併。
昭和32年8月	商号を第一建設工業株式会社に変更。
昭和47年4月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和47年7月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第1078号を取得。（以後3年ごとに更新）
昭和48年10月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1948号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成9年10月より5年ごとに更新）
昭和53年4月	東京営業所（東京都台東区）を支店に昇格。
昭和57年12月	仙台営業所（宮城県仙台市青葉区）を支店に昇格。
昭和59年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3248号を取得。（以後3年ごとに更新、なお、平成8年6月より5年ごとに更新）
昭和61年9月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置。
平成元年2月	関連会社として株式会社ホームテック・旭を設立。
平成元年7月	子会社として株式会社シビル旭を設立。
平成3年3月	株式会社ホームテック・旭を子会社化。
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	本店を本社と新潟支店に分離。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	名古屋支店を廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

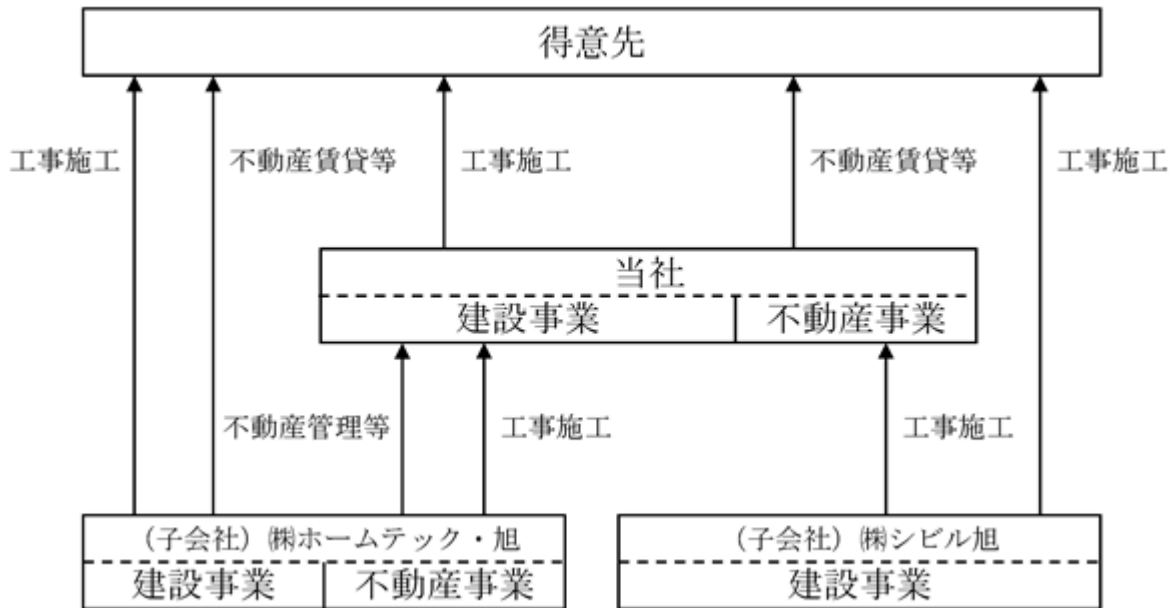
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（建設事業）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の㈱ホームテック・旭、㈱シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産事業）

当社及び㈱ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。
 事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
886	39.2	12.6	6,903,137

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	883
不動産事業	3
合計	886

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 2. 従業員数は就業人員で、準社員46名、シニア社員76名及び受入出向者191名を含んでおりますが、社外への出向者15名は含まれておりません。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。
 3. 受入出向者については、東日本旅客鉄道株式会社から「線路及び土木構造物のメンテナンスのための一部の検査データの収集業務」及び「大型保線機械による線路補修作業」を受託することに伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

- (イ) 名称 第一建設工業労働組合
 (ロ) 結成年月日 昭和48年7月15日
 (ハ) 組合員数 588名(平成26年3月31日現在)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、円安・株高傾向が進み、企業収益が改善するとともに個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善による設備投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要等により順調に推移しました。しかしながら、労務費・原材料費の高騰や技術者・労働者不足が深刻化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで当社は、受注目標の達成を目指し環境変化に対応した営業体制の強化やお客様のニーズに応じた成果物の提供によるお客様満足度の向上等に取り組んでまいりました。また、利益を確保するために厳密な原価管理や選別受注の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比84億7千7百万円（20.3%増）増収の501億4千8百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比13億6千3百万円（34.1%増）増益の53億6千万円となりました。これは、売上高の増加を主な要因としたものであります。

経常利益は、前事業年度比13億5千8百万円（32.4%増）増益の55億5千万円となり、当期純利益についても、前事業年度比7億8千7百万円（30.6%増）増益の33億5千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業受注高は、前事業年度比85億8百万円（20.2%増）増加の507億8百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事及び当事業年度に受注した工事の進捗等を要因として、前事業年度比84億5百万円（20.5%増）増収の494億8千4百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比13億7百万円（33.6%増）増益の51億9千9百万円となりました。これは、売上高の増加を主な要因としたものであります。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の売上高増加や販売用不動産の売却等を要因として、前事業年度比7千2百万円（12.2%増）増収の6億6千4百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比5千6百万円（53.8%増）増益の1億6千万円となりました。これは、売上高の増加や減価償却費の減少等によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円の収入超過（前事業年度は17億6千4百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の増加が仕入債務の増加を大幅に上回ったものの、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等により収入超過となったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1千2百万円の収入超過（前事業年度は6億6千万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出及び短期の資金繰り運用である有価証券の取得による支出を償還額が上回ったことから、収入超過となったものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千1百万円の支出超過（前事業年度は4億9千5百万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払いを主な要因としたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
建設事業	42,200,452	50,708,532 (20.2%増)
不動産事業	591,967	664,427 (12.2%増)
合計	42,792,420	51,372,960 (20.1%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
建設事業	41,078,623	49,484,110 (20.5%増)
不動産事業	591,967	664,427 (12.2%増)
合計	41,670,591	50,148,538 (20.3%増)

- (注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
建設事業	東日本旅客鉄道株式会社	29,415,052	70.6	33,704,553	67.2

なお、参考のため建設事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	8,525,957	30,054,693	38,580,651	30,095,084	8,485,566
	建築工事	5,871,497	12,145,758	18,017,256	10,983,538	7,033,717
	計	14,397,455	42,200,452	56,597,907	41,078,623	15,519,284
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	8,485,566	33,443,391	41,928,957	33,196,545	8,732,412
	建築工事	7,033,717	17,265,141	24,298,859	16,287,565	8,011,293
	計	15,519,284	50,708,532	66,227,817	49,484,110	16,743,706

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	78.1	21.9	100
	建築工事	45.4	54.6	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	82.4	17.6	100
	建築工事	36.0	64.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	3,073,073	27,022,010	30,095,084
	建築工事	2,132,073	8,851,464	10,983,538
	計	5,205,147	35,873,475	41,078,623
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	1,699,377	31,497,167	33,196,545
	建築工事	1,884,660	14,402,904	16,287,565
	計	3,584,038	45,900,071	49,484,110

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

発注者	工事件名
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、射水中村高架橋
翔和建物株式会社	(仮称) コージーコート浦和新築工事
医療法人社団 山形愛心会	(仮称) 真室川徳洲苑新築工事
社会福祉法人 柳都倶楽部	(仮称) 地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護 信濃倶楽部新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	上越新幹線トンネル覆工修繕2012

当事業年度 請負金額9億円以上の主なもの

発注者	工事件名
株式会社諸長	(仮称) 株式会社 諸長 見附工場 新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	上越新幹線燕三条新潟間家立裏高架橋ほか14高架橋耐震補強
株式会社タカラレーベン	(仮称) レーベン流山おおたかの森新築工事
株式会社ムラーノ	(株)ムラーノ 第一倉庫新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	上飯島・追分間粒足川橋りょう改築他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	29,415,052	71.6	東日本旅客鉄道株式会社	33,704,553	68.1

次期繰越工事高（平成26年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	239,595	8,492,817	8,732,412
建築工事	1,909,018	6,102,275	8,011,293
計	2,148,614	14,595,092	16,743,706

（注）次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

次期繰越工事のうち請負金額11億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道株式会社	信越線新潟駅付近高架化白山工区（口）	平成26年5月
アートプランニング株式会社	（仮称）川崎小田栄2丁目〔B地区共同住宅〕計画新築工事	平成27年8月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、板倉軌道敷設他	平成26年11月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、長野軌道敷設他	平成26年11月
東日本旅客鉄道株式会社	神宮寺・刈和野間255km500m付近防雪柵新設工事	平成26年5月

3【対処すべき課題】

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、団塊世代の大量退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることとあります。そのため、当社は、「安全最優先の企業」、「お客様満足度の高い企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会から信頼される企業」、「人材を大切にせる企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。

建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めてまいります。

経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。

自社のオリジナルな商品の開発・販売及びお客様の資産活用を支援するFA事業を推進し、お客様を大切にしながら成長し合える事業の展開に取り組んでまいります。

お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供することでお客様満足度の向上に取り組んでまいります。

線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、線路関係工事の効率化及び省力化を図るとともに鉄道輸送の安全・安定輸送を守るため、保線作業における機械化施工及び技術水準の向上について研究しております。

当事業年度における研究開発費は30,815千円であり、当社の研究開発の主なテーマは次のとおりであります。

- ・工事用機械の効率的な使用方法に関する研究

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じ見直しを行っていますが、見積りには、不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度からの繰越工事及び当事業年度に受注した工事の進捗等により、前事業年度比84億7千7百万円(20.3%増)増収の501億4千8百万円となりました。

(売上総利益・営業利益)

売上総利益は、売上高の増加等により、前事業年度比13億1千1百万円(19.7%増)増益の79億5千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、管理要員の現場支援に伴う人件費の減少等により、前事業年度比5千1百万円(2.0%減)減少の25億9千6百万円となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度比13億6千3百万円(34.1%増)増益の53億6千万円となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は、有価証券売却益や償還益が減少したものの受取配当金が増加したため、前事業年度比13億5千8百万円(32.4%増)増益の55億5千万円となりました。

また、当期純利益は、前事業年度比7億8千7百万円(30.6%増)増益の33億5千8百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済政策等により景気は回復基調で推移することが見込まれますが、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念や海外経済の不安定要素もあり、景気の先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、建設投資は政府の経済政策や企業収益の改善等を背景に順調に推移するものと見込まれますが、更なる労務費・原材料費の高騰や技術者・労働者不足等の問題が散在しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「挑戦！変革と現状打破～進めよう！企業風土改革～」を経営スローガンに掲げ、安全最優先の企業、お客様満足度の高い企業、人材を大切にする企業、株主・投資家様からの期待に応えられる企業、地域社会から信頼される企業を目指し、課題解決と目標達成に向け、全役員社員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比58億2千7百万円(11.3%増)増加の575億6千5百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産合計は、前事業年度末比62億6千万円(19.1%増)増加の390億8千7百万円となりました。これは、短期の資金繰り運用である有価証券が減少したものの、大型工事の完成や工事の進捗等に伴い受取手形及び完成工事未収入金が増加したこと等によるものであります。

また、固定資産合計は、前事業年度末比4億3千2百万円(2.3%減)減少の184億7千8百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末比25億3千7百万円(20.8%増)増加の147億5千4百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債合計は、前事業年度末比23億5千3百万円(21.3%増)増加の134億1千4百万円となりました。これは、期末施工高の増加により支払手形及び工事未払金が大幅に増加したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は、前事業年度末比1億8千4百万円(16.0%増)増加の13億3千9百万円となりました。これは、不動産敷金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末比32億8千9百万円(8.3%増)増加の428億1千1百万円となりました。これは、株主資本合計が当期純利益を主因に増加したことに加え、上場有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円の収入超過となり、前事業年度比15億1千6百万円の減少となりました。これは、税引前当期純利益や仕入債務が増加したものの、大型工事の完成や工事の進捗等による売上債権の大幅な増加や、販売用不動産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1千2百万円の収入超過となり、前事業年度比22億7千2百万円の増加となりました。これは、短期の資金繰り運用である有価証券の取得による支出の減少が償還額の減少を大幅に上回ったことに加え、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千1百万円の支出超過となり、前事業年度比8千4百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比14億5千万円増加し、116億3千7百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識とその対応について

今後の建設業界を取り巻く環境は、公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下等が予想され、厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、当社の内部環境として、団塊世代社員の大量退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題であります。

このような環境のなか、当社はこれまで培ってきた強固な財務基盤を維持しながら、高い技術力や提案力、優れた品質力を構築し、あらゆるステークホルダーの皆様から厚い信頼を得られる企業を目指してまいります。

そのため、当社は鉄道を中心とした地域の交通インフラなど公益性の高い建設事業を柱に社会資本の整備を担う企業として、「安全・安心」を常に最優先とする企業風土を構築し、地域社会の発展に貢献してまいります。また、環境変化に耐える技術革新や幅広い人材育成に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる成果物を提供することで、お客様から高い満足と信頼を獲得し、社会とともに発展し続ける企業づくりに邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当事業年度に実施した設備投資額は8億8千1百万円であり、このうち主なものは、線路メンテナンス工事用の大型保線機械の取得及び改良であります。

(不動産事業)

当事業年度に実施した設備投資額は1百万円であり、賃貸不動産の防犯設備の購入であります。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
本社・新潟支店 (新潟県中央区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	929,778	1,680,206	54,675	1,944,325	11,987	21,244	4,587,542	371
東京支店 (東京都台東区)	建設事業	建設工事設備	5,213	-	12	500	-	282	5,996	56
長野支店 (長野県長野市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	102,941	1,009,695	9,944 (3,902)	178,172	14,309	3,653	1,308,772	174
秋田支店 (秋田県秋田市)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	1,020,588	624,465	14,966	764,667	5,601	2,728	2,418,051	173
仙台支店 (仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	建設工事設備 賃貸不動産設備	959,337	983,060	4,236 (1,624)	374,778	13,750	2,661	2,333,588	112

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は54,754千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3. 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
新潟支店	28,308	11,423
秋田支店	9,614	8,334

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

工事施工の機械化等に伴い、機械設備の拡充更新を推進しており、その計画を示せば、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
新潟支店 (新潟県新潟市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	592,400	-	自己資金	平成27年3月
秋田支店 (秋田県秋田市)	線路メンテナンス工 事用大型保線機械	592,400	-	自己資金	平成27年3月

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月31日	1,000,000	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	19	127	37	1	1,729	1,928	-
所有株式数 (単元)	-	47,324	866	63,998	27,688	16	68,284	208,176	40,891
所有株式数の 割合(%)	-	22.73	0.42	30.74	13.30	0.01	32.80	100	-

(注) 1. 自己株式 271,039株は、「個人その他」の欄に2,710単元及び「単元未満株式の状況」の欄に39株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に16株それぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,033	9.74
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.57
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	6.87
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,217	5.83
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,016	4.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.70
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	2.95
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	483	2.31
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.22
計	-	10,339	49.56

(注) エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を2,253千株(10.80%)保有している旨の大量保有報告書が平成25年9月11日(報告義務発生日 平成25年9月5日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成26年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。また、当社は、同社が関東財務局長宛てに提出した大量保有報告書の記載に基づき、同社を主要株主として、平成25年9月12日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

なお、同社が提出した大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,253,200	10.80

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,546,600	205,466	-
単元未満株式	普通株式 40,891	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	205,466	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	271,000	-	271,000	1.29
計	-	271,000	-	271,000	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	273,391
当期間における取得自己株式	76	103,816

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	119	149,125	-	-
保有自己株式数	271,039	-	271,115	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数並びに取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績状況や今後の事業展開を勘案し記念配当を実施する等積極的に株主への利益還元を努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき前事業年度の1株当たり19円の普通配当を3円増額し、1株当たり22円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事中大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	452,923	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	800	799	789	916	1,540
最低(円)	581	490	641	679	850

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,340	1,390	1,320	1,360	1,528	1,489
最低(円)	1,150	1,270	1,059	1,220	1,238	1,204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	高木 言芳	昭和27年 8月29日生	平成10年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社設備部長 同社鉄道事業本部設備部線路設備課長 同社鉄道事業本部設備部担当部長 同社JR東日本研究開発センターテクニカルセンター所長 同社執行役員新潟支社長 当社代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 線路本部長	池田 俊夫	昭和24年 9月24日生	平成11年 2月 平成14年 2月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成18年 9月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 同社新潟支社付(当社出向)当社新潟支店線路部長 当社執行役員新潟支店副支店長兼線路部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長兼新潟支店副支店長 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長 当社取締役、常務執行役員線路本部長(現任)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 管理本部長	中山 茂	昭和24年 7月15日生	昭和47年 4月 平成 9年 4月 平成14年 8月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役、常務執行役員管理本部長(現任)	(注) 3	21
取締役	常務執行役員 新潟支店長	小池 吉博	昭和26年 1月21日生	平成14年 3月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 1月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成24年 7月	東日本旅客鉄道株式会社秋田支社設備部長 同社秋田支社付(当社出向)当社仙台支店副支店長 当社取締役仙台支店長 当社執行役員仙台支店長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社常務執行役員仙台支店長 当社取締役、常務執行役員仙台支店長 当社取締役、常務執行役員新潟支店長(現任)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 土木本部長	佐藤 勇樹	昭和32年 9月 3日生	昭和56年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成18年 2月 平成18年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社購買部長 当社土木技術部長 当社土木部長 当社執行役員土木本部長 当社取締役、常務執行役員土木本部長(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全本部長	萬歳 隆志	昭和27年5月8日生	平成11年2月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年5月 平成26年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社設備部施設課長 同社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社新潟保線技術センター所長 同社新潟支社設備部長 当社取締役(非常勤) 同社新潟支社付(当社出向) 当社線路本部線路部部长 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社執行役員線路本部副本部長兼線路部長 当社執行役員新潟支店副支店長兼線路部長 当社取締役、常務執行役員安全本部長(現任)	(注)4	5
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長 兼総務部長	渡部 和彦	昭和30年7月21日生	平成14年2月 平成16年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成26年6月	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社長岡保線技術センター所長 同社新潟支社総務部安全対策室長 同社新潟支社設備部企画課長 同社新潟支社付(当社出向) 当社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 東日本旅客鉄道株式会社退社 当社取締役、常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長(現任)	(注)4	3
取締役		牧野 良弘	昭和42年11月29日生	平成16年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成25年5月 平成25年6月	東日本旅客鉄道株式会社東北工事事務所盛岡工事区長 同社東京支社新宿保線技術センター所長 同社高崎支社設備部企画課長 同社新潟支社設備部担当部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長井 恒雄	昭和23年10月30日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年6月	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部設備部(企画環境)課長 同社新潟支社設備部長 当社取締役(非常勤) 当社線路本部線路部部长 当社執行役員安全・品質・環境本部副本部長兼安全部部长兼新潟支店副支店長 当社執行役員安全・品質・環境部部长 当社執行役員安全本部部长 当社取締役、常務執行役員安全本部部长 当社常勤監査役(現任)	(注)7	10
監査役		田宮 武文	昭和37年12月13日生	平成4年4月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 田宮合同法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		監物 仁	昭和22年3月16日生	平成12年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年4月 平成24年3月 平成24年6月	新潟県警察本部新津警察署長 同本部会計課長 同本部新潟東警察署長 同本部刑事部長 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社総務部調査役 東日本旅客鉄道株式会社新潟支社退社 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		穴見 徹広	昭和43年1月7日生	平成15年10月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年11月 平成26年6月	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社高崎新幹線保線技術センター所長 同社横浜支社設備部保線課長 同社千葉支社設備部長 同社鉄道事業本部設備部(保線)次長(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	-
計							82

(注)1. 取締役 牧野 良弘は、社外取締役であります。

2. 監査役 田宮 武文、監物 仁及び穴見 徹広は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

8. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成26年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。なお、印は取締役兼務者であります。

執行役員社長	高 木 言 芳	
常務執行役員	池 田 俊 夫	線路本部長
常務執行役員	中 山 茂	管理本部長
常務執行役員	小 池 吉 博	新潟支店長
常務執行役員	佐 藤 勇 樹	土木本部長
常務執行役員	萬 歳 隆 志	安全本部長
常務執行役員	渡 部 和 彦	管理本部副本部長兼総務部長
常務執行役員	亀 井 孝 秋	東京支店長
常務執行役員	松 本 光 昭	秋田支店長
執行役員	永 滝 茂 和	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	内 藤 博 紀	秋田支店副支店長兼線路部長
執行役員	北 條 重 幸	長野支店長
執行役員	烏 一 男	仙台支店長
執行役員	内 山 和 之	鉄道営業推進本部長
執行役員	佐 藤 優	建築本部長
執行役員	鈴 木 政 義	新潟支店副支店長
執行役員	佐 藤 和 雄	株式会社シビル旭代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度、取締役会制度、執行役員制度を採用し、取締役会、監査役会等により経営の意思決定及び業務執行、監査を行っております。

また、社外取締役（1名）や社外監査役（3名）の選任により、意思決定における客観性を高めるとともに経営者に対する監督機能の強化を図っているほか、内部監査、会計監査においても、監査役、内部統制室、会計監査人が相互に連携し監査を行っております。これらのことから十分なコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。なお、具体的な会社機関の概要等は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は、8名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項に関し審議又は決定を行っております。

(監査役会)

監査役会は、4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、原則月1回開催し、常勤監査役等からの監査業務の報告を受け経営の適法性について確認を行っております。また、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性、妥当性について監査するとともに、経営の透明性の確保に努めております。

(経営会議)

経営会議は、社長が特に指名した取締役、監査役、執行役員等で構成され、原則月2回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営課題に関し審議又は決定を行っております。

(支店長会議)

支店長会議は、原則月1回開催し、経営上の重要事項の伝達や各支店等からの概況報告による情報交換を緊密にして業務執行上の課題の把握と改善策の検討等により、業績の向上及びリスクの未然防止を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

・基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業を目指し、その社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスを尊重し、職務の執行が法令及び定款に適合することをはじめ、業務の適正を確保していくことが大切であると考えております。

・整備状況

(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「倫理・法令遵守委員会規則」を定め、法令遵守意識の普及、啓発や想定される重大な法令違反等に対応するためのマニュアルを整備する等、コンプライアンス違反の未然防止及び再発防止を図っております。

また、法令違反行為については、「内部通報規則」を定め、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っております。

(リスク管理体制)

業務遂行上のリスクの発生予防及び発生した場合の損害を最小限に留めるため、「リスク管理規則」を定め、リスク管理体制の整備や予防対策の実施、教育のほか、緊急事態の発生又は発生のおそれがある場合は、必要に応じ、危機管理委員会の招集や対策本部の設置によりこれに対応することとしております。

(情報管理体制)

職務の執行にあたっての重要な文書及び情報については、別途定める社内規則に従い適切に管理されております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の概要

イ．内部監査の状況

内部監査については、社長直属の内部統制室（専任者3名）を設置し、年間監査計画に基づき、業務監査及び内部統制監査を行っております。

内部監査の結果は、社長に報告するとともに経営会議、支店長会議に報告され、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い、対策の内容及び改善状況の報告を求め、必要により再監査を実施しております。また、各部門に共通する改善事項については、全社的に通達することにより実効性のある健全な業務運営を図っております。

なお、内部統制監査については、「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査を行い、取締役の職務遂行を監視しております。また、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人に委託しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。業務監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士11名、その他4名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
五十嵐 朗	新日本有限責任監査法人	-（注）
塚田 一誠	新日本有限責任監査法人	-（注）

（注） 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在において当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 牧野 良弘は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。当社が同氏を選任した理由は、当社が東日本旅客鉄道株式会社より公共性の高い鉄道関連の建設工事を受注していることから、牧野氏の鉄道事業における専門的経験と高い見識から、主に鉄道工事に対し有益かつ確かな助言を受け経営に反映させるためであります。

社外監査役 田宮 武文は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社が同氏を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の適法性について弁護士という専門的立場から監査を受けることを期待したためであります。また、証券取引所が定める独立要件をすべて充足し、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し独立役員に指定しました。弁護士という社会的地位の高い職業柄、会社法等の企業法務に対して豊富な知識、経験を有しており、会社、株主双方に対して中立、公正な立場で経営陣に対する業務執行の監視や有効な助言により取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されています。

社外監査役 監物 仁は、当社と人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社が同氏を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、社外者として主にコンプライアンスの専門的立場から監査を受けることを期待したためであり、コンプライアンスの立場から豊富な経験と高い見識に基づき、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されています。

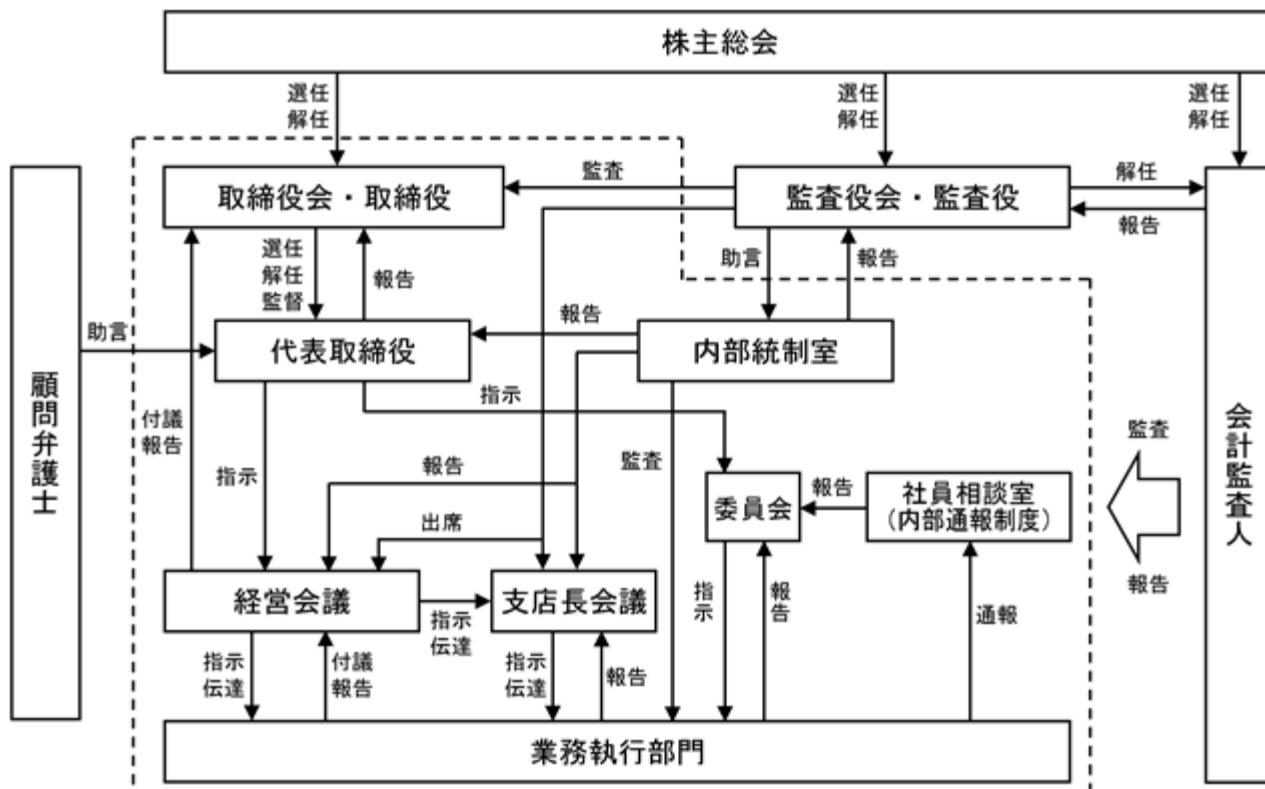
社外監査役 穴見 徹広は、東日本旅客鉄道株式会社の社員であり、同社は当社の取引先かつ大株主であります。当社が同氏を選任した理由は、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行について、社外者として主に鉄道事業の専門的立場から監査を受けることを期待したためであります。鉄道事業の専門的立場から、経営の意思決定の妥当性や適正性を確保するための必要かつ適切な発言により、取締役の業務執行の監督機能向上に寄与されています。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

(社外監査役による内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との関係)

社外監査役は、取締役会、経営会議、支店長会議等の重要な会議に出席するとともに、常勤監査役等が中心となり、本社及び主要な事業所の往査や、内部統制室、会計監査人と必要に応じ打合せを行う等相互連携を図り、内部監査及び取締役の職務遂行を監視しております。また、監査役会では常勤監査役から監査業務の報告を受け、それぞれの立場から意見を述べ、経営の適法性について確認を行っております。

本報告書提出日現在の業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	192,635	151,365	41,270	8
監査役 (社外監査役を除く)	13,476	13,476	-	1
社外役員	8,536	8,536	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 4,481,795千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	240,000	1,852,800	主要取引先との関係強化
東鉄工業(株)	547,360	841,292	同業他社との関係強化
名工建設(株)	492,155	224,422	同業他社との関係強化
日本電設工業(株)	195,000	192,075	同業他社との関係強化
天龍製鋸(株)	65,000	140,855	長期安定保有目的
(株)第四銀行	337,584	129,632	金融取引円滑化
一正蒲鉾(株)	100,000	64,500	取引関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	58,002	金融取引円滑化
ライト工業(株)	113,000	49,720	同業他社との関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	39,446	長期安定保有目的
(株)秋田銀行	126,829	33,229	金融取引円滑化
原信ナルスホールディングス(株)	19,000	32,395	取引関係強化
(株)鶴弥	69,300	31,531	長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,900	金融取引円滑化
(株)東京都民銀行	14,109	15,943	金融取引円滑化
(株)北越銀行	40,000	9,160	金融取引円滑化
(株)守谷商会	35,000	7,175	同業他社との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	240,000	1,825,440	主要取引先との関係強化
東鉄工業(株)	547,360	1,047,099	同業他社との関係強化
名工建設(株)	492,155	373,053	同業他社との関係強化
日本電設工業(株)	195,000	270,855	同業他社との関係強化
天龍製鋸(株)	65,000	159,250	長期安定保有目的
(株)第四銀行	337,584	127,944	金融取引円滑化
ライト工業(株)	113,000	97,519	同業他社との関係強化
一正蒲鉾(株)	100,000	80,900	取引関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	60,444	金融取引円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	42,471	長期安定保有目的
(株)秋田銀行	126,829	37,795	金融取引円滑化
(株)鶴弥	69,300	30,838	長期安定保有目的
アクシアル リテイリング(株) (注)	19,000	30,286	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20,400	金融取引円滑化
(株)東京都民銀行	14,109	15,082	金融取引円滑化
(株)北越銀行	40,000	8,640	金融取引円滑化
(株)守谷商会	35,000	6,370	同業他社との関係強化

(注) 原信ナルスホールディングス(株)は、平成25年10月1日付でアクシアル リテイリング(株)に商号変更しております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	454,577	501,320	14,627	-	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.37%
売上高基準	0.78%
利益基準	1.57%
利益剰余金基準	1.57%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,887,624	9,987,677
受取手形	184,527	1,117,471
完成工事未収入金	15,362,122	20,320,006
有価証券	5,542,054	4,572,754
販売用不動産	79,034	683,299
未成工事支出金	280,849	268,885
繰延税金資産	337,958	370,309
未収入金	998,772	1,015,482
その他	155,969	753,867
貸倒引当金	1,660	2,300
流動資産合計	32,827,254	39,087,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,908,791	15,879,028
減価償却累計額	2,704,976	2,980,889
建物(純額)	3,203,815	2,898,139
構築物	392,400	400,600
減価償却累計額	256,499	280,879
構築物(純額)	135,901	119,720
機械及び装置	700,260	739,246
減価償却累計額	556,340	620,523
機械及び装置(純額)	143,919	118,722
車両運搬具	12,454,436	12,980,578
減価償却累計額	8,009,564	8,801,872
車両運搬具(純額)	4,444,871	4,178,705
工具器具・備品	289,399	295,507
減価償却累計額	241,330	264,936
工具器具・備品(純額)	48,068	30,570
土地	13,318,316	13,262,444
リース資産	69,504	83,942
減価償却累計額	23,169	38,292
リース資産(純額)	46,334	45,649
有形固定資産合計	11,341,228	10,653,952
無形固定資産		
ソフトウェア	57,656	45,985
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	65,848	54,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,999,591	7,389,197
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	20	20
長期前払費用	1,769	797
繰延税金資産	163,876	36,020
その他	303,840	309,370
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	7,503,750	7,770,058
固定資産合計	18,910,827	18,478,187
資産合計	51,738,081	57,565,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,428,131	4,340,579
工事未払金	4,606,466	5,845,322
リース債務	14,595	17,446
未払金	84,734	140,259
未払費用	951,291	977,378
未払法人税等	1,194,792	1,581,353
未成工事受入金	333,177	187,265
預り金	221,979	112,096
完成工事補償引当金	15,030	30,280
工事損失引当金	170	5,100
役員賞与引当金	21,022	27,339
その他	189,298	149,684
流動負債合計	11,060,689	13,414,105
固定負債		
リース債務	34,055	30,485
退職給付引当金	892,188	876,811
資産除去債務	41,284	42,170
その他	187,852	390,450
固定負債合計	1,155,381	1,339,918
負債合計	12,216,071	14,754,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	141,917	141,757
別途積立金	28,510,000	30,010,000
繰越利益剰余金	2,932,323	4,400,022
利益剰余金合計	31,905,535	34,873,073
自己株式	191,909	192,098
株主資本合計	38,354,396	41,321,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,167,613	1,489,872
評価・換算差額等合計	1,167,613	1,489,872
純資産合計	39,522,009	42,811,618
負債純資産合計	51,738,081	57,565,642

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,078,623	49,484,110
不動産事業売上高	591,967	664,427
売上高合計	41,670,591	50,148,538
売上原価		
完成工事原価	6 34,582,821	6 41,734,180
不動産事業売上原価	1 442,618	1 457,303
売上原価合計	35,025,439	42,191,483
売上総利益		
完成工事総利益	6,495,801	7,749,929
不動産事業総利益	149,349	207,124
売上総利益合計	6,645,151	7,957,054
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,970	187,307
役員賞与引当金繰入額	21,022	27,339
従業員給料手当	1,344,725	1,316,398
退職給付費用	29,892	26,697
法定福利費	199,582	192,483
福利厚生費	72,413	48,594
修繕維持費	21,188	16,219
事務用品費	49,356	48,854
通信交通費	121,671	123,211
動力用水光熱費	19,540	19,502
調査研究費	8,816	2,456
広告宣伝費	80,149	60,979
貸倒引当金繰入額	43,041	399
交際費	71,302	62,973
寄付金	6,507	4,166
地代家賃	80,648	81,041
減価償却費	67,918	61,994
租税公課	86,215	95,671
保険料	56,005	55,597
雑費	169,555	164,820
販売費及び一般管理費合計	2 2,648,442	2 2,596,708
営業利益	3,996,708	5,360,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,634	4,184
有価証券利息	15,015	15,398
受取配当金	96,070	112,968
受取地代家賃	28,991	28,339
受取保険金	22,750	21,167
雑収入	32,021	8,278
営業外収益合計	199,482	190,337
営業外費用		
支払利息	1,409	-
投資有価証券評価損	2,275	-
雑支出	386	-
営業外費用合計	4,072	-
経常利益	4,192,119	5,550,682
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2,860
固定資産除却損	-	4 4,337
減損損失	-	5 55,872
特別損失合計	-	63,070
税引前当期純利益	4,192,119	5,487,612
法人税、住民税及び事業税	1,659,000	2,210,000
法人税等調整額	38,001	81,024
法人税等合計	1,620,998	2,128,975
当期純利益	2,571,121	3,358,637

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,864,379	14.1	6,424,610	15.4
労務費		131,730	0.4	107,666	0.3
外注費		19,660,117	56.8	24,646,042	59.0
経費 (うち人件費)		9,926,595 (5,323,817)	28.7 (15.4)	10,555,861 (5,819,712)	25.3 (13.9)
計		34,582,821	100	41,734,180	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度15,030千円、当事業年度30,280千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度170千円、当事業年度5,100千円それぞれ含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地		-	-	13,752	3.0
経費		442,618	100	443,550	97.0
計		442,618	100	457,303	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	142,091	26,510,000	2,765,759	29,739,144	263,955	36,115,959	
当期変動額											
剰余金の配当							409,587	409,587		409,587	
当期純利益							2,571,121	2,571,121		2,571,121	
買換資産圧縮積立金の取崩					173		173	-		-	
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	-		-	
自己株式の取得									53,637	53,637	
自己株式の処分							8,479	8,479	125,683	134,162	
信託口に対する配当相当額							3,622	3,622		3,622	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	173	2,000,000	166,564	2,166,390	72,045	2,238,436	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,917	28,510,000	2,932,323	31,905,535	191,909	38,354,396	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	388,556	388,556	36,504,516
当期変動額			
剰余金の配当			409,587
当期純利益			2,571,121
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			53,637
自己株式の処分			134,162
信託口に対する配当相当額			3,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779,056	779,056	779,056
当期変動額合計	779,056	779,056	3,017,493
当期末残高	1,167,613	1,167,613	39,522,009

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,917	28,510,000	2,932,323	31,905,535	191,909	38,354,396	
当期変動額											
剰余金の配当							391,163	391,163		391,163	
当期純利益							3,358,637	3,358,637		3,358,637	
買換資産圧縮積立金の取崩					159		159	-		-	
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-		-	
自己株式の取得									273	273	
自己株式の処分								64	64	84	
信託口に対する配当相当額								-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	159	1,500,000	1,467,698	2,967,538	189	2,967,349	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,400,022	34,873,073	192,098	41,321,746	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,167,613	1,167,613	39,522,009
当期変動額			
剰余金の配当			391,163
当期純利益			3,358,637
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			273
自己株式の処分			149
信託口に対する配当相当額			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,259	322,259	322,259
当期変動額合計	322,259	322,259	3,289,608
当期末残高	1,489,872	1,489,872	42,811,618

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,192,119	5,487,612
減価償却費	1,620,562	1,531,979
減損損失	-	55,872
貸倒引当金の増減額（は減少）	213,216	3,857
工事損失引当金の増減額（は減少）	6,510	4,930
役員賞与引当金の増減額（は減少）	232	6,317
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,672	15,377
受取利息及び受取配当金	115,719	132,551
支払利息	1,409	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,275	-
投資有価証券売却損益（は益）	15,769	2,461
有形固定資産売却損益（は益）	-	2,860
有形固定資産除却損	-	4,337
売上債権の増減額（は増加）	2,407,497	5,890,827
未成工事支出金の増減額（は増加）	238,058	11,964
販売用不動産の増減額（は増加）	24,737	604,265
未収入金の増減額（は増加）	264,861	16,709
仕入債務の増減額（は減少）	400,485	2,151,303
未成工事受入金の増減額（は減少）	76,899	145,911
その他の流動負債の増減額（は減少）	341,446	76,646
未払消費税等の増減額（は減少）	145,762	47,173
破産更生債権等の増減額（は増加）	211,736	4,497
その他	16,043	379,641
小計	3,109,305	1,946,251
利息及び配当金の受取額	115,146	132,062
利息の支払額	1,409	-
法人税等の支払額	1,458,130	1,829,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,912	248,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	17,497,593	11,199,265
有価証券の売却及び償還による収入	19,150,000	13,939,892
有形固定資産の取得による支出	1,471,071	817,255
有形固定資産の売却による収入	4,353	867
無形固定資産の取得による支出	8,809	17,557
投資有価証券の取得による支出	1,002,951	557,076
投資有価証券の売却及び償還による収入	210,006	255,333
貸付金の回収による収入	615	91
その他	44,984	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	660,434	1,612,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,670	-
配当金の支払額	412,805	395,097
自己株式の取得による支出	53,637	273
自己株式の売却による収入	134,162	149
リース債務の返済による支出	12,248	15,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,199	411,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	609,278	1,450,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,346	10,187,624
現金及び現金同等物の期末残高	10,187,624	11,637,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
- (3) 不動産事業支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (4) 材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具・工具器具・備品	5～10年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、退職給付引当金が419,151千円及び繰延税金資産が148,379千円それぞれ増加し、期首利益剰余金が270,771千円減少する見込みであります。なお、損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	176,403千円	165,713千円
土地	25,857	25,857
計	202,260	191,570

なお、担保に係る債務はありません。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	4,647千円	150千円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

なお、()内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)カイハツ	35,913千円 (351,952千円)	24,864千円 (243,671千円)

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)タカラレーベン	93,830千円	- 千円
東邦ハウジング(株)	-	14,500
計	93,830	14,500

4 訴訟

前事業年度(平成25年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。

平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされ、当社といたしましては、訴訟のなかで本件事故は当社の施工に起因するものではないことを主張してまいりましたが、平成25年11月27日付で裁判所の職権による和解勧告がありました。

当社は、和解勧告の内容が、本件事故は施工上の問題ではなく設計上の問題で発生したものであることが明確にされていること、提示された解決金4百万円が請求額等と比較すればごくわずかな割合であることなどを考慮し、紛争を更に長引かせることなく解決する見地から、裁判所からの和解勧告に応じることが合理的であると判断するに至り、平成25年12月26日付で和解が成立いたしました。

（損益計算書関係）

- 1 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	24,737千円	7,000千円

- 2 研究開発費
 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,413千円	30,815千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	2,860千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	4,337千円

- 5 減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県の賃貸不動産3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,872千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額により評価しております。

6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	170千円	5,100千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	-	-	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (注)1	増加 (注)2	減少 (注)3	当事業年度末
普通株式(株)	379,125	72,912	181,100	270,937

(注)1. 当社は、平成20年4月22日付で、新株式(普通株式)700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当により発行しております。また、併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

2. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得72,500株、単元未満株式の買取412株であります。

3. 減少は、信託口に対する売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,587	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,858,491	-	-	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 （注）1	減少 （注）2	当事業年度末
普通株式（株）	270,937	221	119	271,039

（注）1．増加は、単元未満株式の買取であります。

2．減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	19	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	利益剰余金	22	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金預金勘定	9,887,624千円	9,987,677千円
有価証券（譲渡性預金）	300,000	1,300,000
有価証券（金銭信託）	-	350,000
現金及び現金同等物	10,187,624	11,637,677

（リース取引関係）

（貸主側）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年 3月31日）	当事業年度 （平成26年 3月31日）
1年内	-	12,000
1年超	-	224,451
合計	-	236,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、土木・建築の工事請負を主な事業としておりますが、これらの事業から生じる一時的な余裕資金については、主に流動性が高く且つ安全性が高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、工事受注先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、取引先毎の信用状況を審査する体制をとっております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、信用調査を実施すると共に主要な取引について信用調査会社との契約に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、重大なリスクが顕在化した場合には、担保を付す等与信管理について十分留意すると共に、危機管理委員会での対策について審議しております。

有価証券及び投資有価証券については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用管理を行うと共に、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、経理部において、定期的に時価を把握すると共に価格変動リスクの軽減を図るため、市場環境等をモニタリングし、ポート・フォリオの見直しを図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、支店及び各部署からの報告に基づき経理部が月次単位で資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性を月商の1ヶ月以上維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における完成工事未収入金のうち73.8%が、東日本旅客鉄道株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,887,624	9,887,624	-
(2) 受取手形	184,527	184,527	-
(3) 完成工事未収入金	15,362,122	15,362,122	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,716	4,999,660	56
其他有価証券	7,294,523	7,294,523	-
資産計	37,728,514	37,728,458	56
(1) 支払手形及び営業外支払手形	3,428,131	3,428,131	-
(2) 工事未払金	4,606,466	4,606,466	-
負債計	8,034,598	8,034,598	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	9,987,677	9,987,677	-
(2) 受取手形	1,117,471	1,117,471	-
(3) 完成工事未収入金	20,320,006	20,320,006	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,499,892	2,499,750	142
其他有価証券	9,214,653	9,214,653	-
資産計	43,139,701	43,139,558	142
(1) 支払手形及び営業外支払手形	4,348,139	4,348,139	-
(2) 工事未払金	5,845,322	5,845,322	-
負債計	10,193,461	10,193,461	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であり、時価は帳簿価額に近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業外支払手形、(2) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	247,406	247,406

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産(4) その他有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,887,624	-	-	-
受取手形	184,527	-	-	-
完成工事未収入金	15,362,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	5,000,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	140,000	350,000	-	-
(2) 社債	100,000	950,000	500,000	-
(3) 譲渡性預金	300,000	-	-	-
合計	30,974,275	1,300,000	500,000	-

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,987,677	-	-	-
受取手形	1,117,471	-	-	-
完成工事未収入金	20,320,006	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2,500,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	120,000	250,000	-	-
(2) 社債	300,000	850,000	400,000	100,000
(3) 譲渡性預金	1,300,000	-	-	-
(4) 金銭信託	350,000	-	-	-
合計	35,995,155	1,100,000	400,000	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,999,716	4,999,660	56
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,999,716	4,999,660	56
合計		4,999,716	4,999,660	56

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,499,892	2,499,750	142
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,499,892	2,499,750	142
合計		2,499,892	2,499,750	142

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額35,771千円、前事業年度の貸借対照表計上額35,771千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,735,121	1,928,020	1,807,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	446,334	445,226	1,107
	社債	1,386,969	1,374,691	12,277
	その他	-	-	-
(3) その他	422,286	331,580	90,705	
	小計	5,990,710	4,079,519	1,911,191
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	461,534	558,648	97,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	49,960	50,000	40
	社債	201,150	202,013	863
	その他	-	-	-
(3) その他	591,167	596,827	5,659	
	小計	1,303,812	1,407,489	103,677
合計		7,294,523	5,487,009	1,807,513

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額247,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,572,343	2,308,403	2,263,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	302,481	301,958	522
	社債	1,477,346	1,466,738	10,608
	その他	-	-	-
(3) その他	381,688	328,368	53,320	
	小計	6,733,860	4,405,468	2,328,391
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,365	178,265	14,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等	69,996	70,070	74
	社債	199,840	200,000	160
	その他	-	-	-
(3) その他	2,047,590	2,054,545	6,954	
	小計	2,480,792	2,502,880	22,087
合計		9,214,653	6,908,349	2,306,304

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額247,406千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	37,513	7,261	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,513	7,261	-

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	141,494	2,461	-
合計	141,494	2,461	-

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について2,275千円(非上場株式2,275千円)の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、一定期間の株価下落率等に基づき回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,975,610千円
年金資産	838,166
未積立退職給付債務	1,137,444
未認識数理計算上の差異	315,592
未認識過去勤務債務	70,336
貸借対照表計上額	892,188
退職給付引当金	892,188

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	118,219千円
利息費用	35,005
期待運用収益	14,914
数理計算上の差異の費用処理額	36,760
過去勤務債務の費用処理額	35,168
退職給付費用	139,903

(注) 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,975,610千円
勤務費用	119,036
利息費用	35,560
数理計算上の差異の発生額	6,683
退職給付の支払額	104,942
退職給付債務の期末残高	2,031,949

(注) 当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	838,166千円
期待運用収益	16,763
数理計算上の差異の発生額	48,964
事業主からの拠出額	100,896
退職給付の支払額	54,523
年金資産の期末残高	950,267

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,199,948千円
年金資産	950,267
	249,681
非積立型制度の退職給付債務	832,000
未積立退職給付債務	1,081,682
未認識数理計算上の差異	240,038
未認識過去勤務費用	35,168
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,811
退職給付引当金	876,811
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,782千円
利息費用	35,560
期待運用収益	16,763
数理計算上の差異の費用処理額	33,272
過去勤務費用の費用処理額	35,168
確定給付制度に係る退職給付費用	135,684

(注) 簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	50%
株式	32
債券	16
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.8%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	315,834千円	310,391千円
減損損失	282,424	300,353
未払賞与	229,221	220,125
減価償却超過額	135,530	181,608
未払事業税	86,821	108,787
投資有価証券評価損	81,639	79,239
その他	88,052	99,937
繰延税金資産計	1,219,524	1,300,442
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	639,900	816,431
買換資産圧縮積立金	77,788	77,681
繰延税金負債計	717,689	894,113
繰延税金資産の純額	501,835	406,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等における使用期間終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～34年と見積り、割引率は2.01～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	40,417千円	41,284千円
時の経過による調整額	867	885
期末残高	41,284	42,170

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県やその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,118千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は182,606千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は55,872千円(特別損失に計上)であります。

なお、賃貸商業施設や賃貸住宅の一部を経営管理のため当社が使用しており、経営管理に使用している部分については、賃貸収益・賃貸費用に含めておりません。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,961,313	4,852,904
期中増減額	108,408	307,540
期末残高	4,852,904	4,545,364
期末時価	5,293,333	5,301,319

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は、販売用不動産から賃貸用用地への振替(152,000千円)であり、主な減少額は、減価償却費(277,594千円)であります。当事業年度の主な減少額は、減価償却費(244,834千円)及び減損損失(55,872千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に反映していると考えられる指標に重要な変化が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

4. 賃貸商業施設や賃貸住宅の一部を経営管理のため当社が使用しており、経営管理に使用している部分については、残高・増減額・時価に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を押し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,078,623	591,967	41,670,591	-	41,670,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,078,623	591,967	41,670,591	-	41,670,591
セグメント利益	3,892,195	104,513	3,996,708	-	3,996,708
セグメント資産	23,715,508	4,950,609	28,666,118	23,071,962	51,738,081
その他の項目					
減価償却費	1,342,561	278,000	1,620,562	-	1,620,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,261,775	157,255	1,419,030	-	1,419,030

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,484,110	664,427	50,148,538	-	50,148,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,484,110	664,427	50,148,538	-	50,148,538
セグメント利益	5,199,643	160,701	5,360,345	-	5,360,345
セグメント資産	29,221,996	5,846,340	35,068,337	22,497,304	57,565,642
その他の項目					
減価償却費	1,286,652	245,326	1,531,979	-	1,531,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899,264	2,028	901,293	-	901,293

4．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	28,666,118	35,068,337
全社資産（注）	23,071,962	22,497,304
財務諸表の資産合計	51,738,081	57,565,642

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	29,415,052	建設事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	33,704,553	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	55,872	-	55,872

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919.70円	2,079.50円
1株当たり当期純利益金額	125.09円	163.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,571,121	3,358,637
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,571,121	3,358,637
期中平均株式数(千株)	20,552	20,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	240,000	1,825,440
東鉄工業(株)	547,360	1,047,099		
名工建設(株)	492,155	373,053		
日本電設工業(株)	195,000	270,855		
天龍製鋸(株)	65,000	159,250		
アステラス製薬(株)	21,500	131,580		
(株)第四銀行	337,584	127,944		
ライト工業(株)	113,000	97,519		
(株)交通建設	204,000	95,557		
武田薬品工業(株)	18,700	91,480		
一正蒲鉾(株)	100,000	80,900		
日本電信電話(株)	12,000	67,428		
仙建工業(株)	220,000	61,600		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	305,275	60,444		
エーザイ(株)	13,500	54,243		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000		
第一三共(株)	26,000	45,188		
(株)T O K A Iホールディングス	121,000	42,471		
トヨタ自動車(株)	6,911	40,263		
(株)秋田銀行	126,829	37,795		
その他(35銘柄)	408,267	223,003		
計		3,575,081	4,983,116	

【債券】

	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第437回国庫短期証券	2,500,000	2,499,892
		小計	2,500,000	2,499,892
有価証券	その他有 価証券	日本電信電話(株)第48回電信電話債券	100,000	100,650
		日本生命2009基金特定目的会社第1回 B号特定社債	100,000	100,530
		K D D I (株)第16回無担保社債	100,000	100,386
		第41回道路債券	100,000	101,260
		第83回利付国庫債券	20,000	20,036
		小計	420,000	422,862
投資有価証 券	その他有 価証券	千葉県平成17年度公債第2回ア号	50,000	50,640
		第72回都市再生債券	50,000	49,960
		(株)日本政策投資銀行第33回無担保社債	100,000	100,070
		東日本旅客鉄道(株)第7回社債	100,000	110,270
		(株)みずほ銀行第6回無担保社債	100,000	104,970
		(株)みずほ銀行第4回無担保社債	100,000	102,824
		(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項 付無担保社債	100,000	101,770
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償 還条項付無担保社債	100,000	101,546
		全日本空輸(株)第28回無担保社債	100,000	101,215
		(株)デンソー第7回無担保社債	100,000	100,910
		日本たばこ産業(株)第6回社債	100,000	100,570
		(株)三菱東京UFJ銀行第38回期限前償 還条項付無担保社債	100,000	100,463
		(株)大光銀行第2回期限前償還条項付無 担保社債	100,000	100,340
		第149回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,077
		第2回イオンフィナンシャルS期限前 劣後社債	100,000	99,950
		(株)みずほ銀行第35回無担保社債	100,000	99,890
		オリックス(株)第154回無担保社債	50,000	50,825
		その他公社債(2銘柄)	50,000	50,511
		小計	1,600,000	1,626,801
計		4,520,000	4,549,556	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金)		
		(株)第四銀行譲渡性預金	500,000,000	500,000
		(株)北陸銀行譲渡性預金	500,000,000	500,000
		(株)北越銀行譲渡性預金	300,000,000	300,000
		(金銭信託)		
		指定金銭信託(合同・流動化商品マ ザー口)B受益権「スーパーハイウェ イ」	350,000,000	350,000
		小計	1,650,000,000	1,650,000
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ日本国債ファンド	96,250,081	98,588
		ピクテ円インカム・セレクト・ファン ド	96,694,277	95,601
		高金利先進国債券オープン	96,884,184	74,009
		MHAMJ-REITインデックス ファンド	56,823,771	56,005
		ニッセイ高金利国債債券ファンド	61,942,319	50,129
		ニッセイ日本インカムオープン	50,469,750	49,384
		DWSグローバル公益債券ファンド	44,204,659	46,525
		コーポレート・ボンド・インカム	41,227,248	38,976
		ジャパンリアルエステイト投資法人	64	33,152
		その他(11銘柄)	309,402,017	236,905
		小計	853,898,370	779,279
計			2,503,898,370	2,429,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,908,791	7,510	37,273	5,879,028	2,980,889	307,021	2,898,139
構築物	392,400	8,199	-	400,600	280,879	24,380	119,720
機械及び装置	700,260	38,986	-	739,246	620,523	64,183	118,722
車両運搬具	12,454,436	798,227	272,085	12,980,578	8,801,872	1,057,356	4,178,705
工具器具・備品	289,399	16,372	10,265	295,507	264,936	33,715	30,570
土地	3,318,316	-	55,872 (55,872)	3,262,444	-	-	3,262,444
リース資産	69,504	14,438	-	83,942	38,292	15,123	45,649
建設仮勘定	-	6,646	6,646	-	-	-	-
有形固定資産計	23,133,108	890,381	382,142 (55,872)	23,641,347	12,987,395	1,501,780	10,653,952
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	155,960	109,974	29,229	45,985
電話加入権	-	-	-	8,192	-	-	8,192
無形固定資産計	-	-	-	164,152	109,974	29,229	54,177
長期前払費用	6,050 (235)	155 (155)	158 (158)	6,047 (232)	5,249	969	797 (232)
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

車両運搬具	線路メンテナンス工事中大型保線機械の取得及び改良	777,600
-------	--------------------------	---------

- 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料等であり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	14,595	17,446	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,055	30,485	-	平成27年～平成31年
合計	48,651	47,932	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,722	9,635	5,379	1,748

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,407	2,300	4,257	1,900	3,550
完成工事補償引当金	15,030	30,280	15,030	-	30,280
工事損失引当金	170	5,100	170	-	5,100
役員賞与引当金	21,022	27,339	21,022	-	27,339

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額240千円、一般債権の洗替による戻入額1,660千円であります。また、貸借対照表上は、個別評価による取立不能の見込額150千円を「破産更生債権等」より直接控除しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,253
預金	
当座預金	26
普通預金	6,091,518
定期預金	3,890,282
別段預金	596
小計	9,982,424
合計	9,987,677

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカラレーベン	1,055,659
日特建設(株)	22,533
(株)守谷商会	16,505
東鉄工業(株)	10,263
北日本建材リース(株)	7,262
その他	5,246
計	1,117,471

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	6,022
5月	9,370
6月	1,072,295
7月	29,783
計	1,117,471

八．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	15,004,703
宮城県石巻市	685,873
J R東日本都市開発	548,376
社会福祉法人すこやか福祉会	368,838
いなほの郷福祉会	328,801
その他	3,383,412
計	20,320,006

(b) 滞留状況

平成26年3月期計上額	20,320,006千円
平成25年3月期以前計上額	-
計	20,320,006

二．販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	683,299
計	683,299

(注) 上記の土地の内訳は、次のとおりであります。

地域区分	面積(㎡)	金額(千円)
東北地区	991	37,400
関東地区	404	625,018
中部地区	3,512	20,881
計	4,908	683,299

ホ．未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
280,849	42,179,519	42,191,483	268,885

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	68,888千円
外注費	5,685
経費	194,310
計	268,885

負債の部
 イ．支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エムオーテック	161,847
杉本興業(株)	154,210
秋田田中鋼建(株)	154,071
(株)レンタルのニッケン	106,660
(株)ユアテック	94,545
その他	3,669,243
計	4,340,579

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	1,377,719
5月	1,114,756
6月	884,628
7月	963,475
計	4,340,579

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	525,470
清水建設(株)	222,341
(株)加賀田組	198,653
(株)ナカムラ	126,262
(株)マツハシ冷熱	104,925
その他	4,667,670
計	5,845,322

ハ．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
333,177	31,136,798	31,282,710	187,265

(注) 損益計算書の売上高50,148,538千円と上記完成工事高への振替額31,282,710千円(不動産事業売上高664,427千円を含む。)との差額18,865,827千円は、完成工事未収入金の当期計上額20,320,006千円より消費税等1,454,178千円を除いた額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,679,408	21,311,677	35,796,052	50,148,538
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	796,285	2,030,453	3,886,705	5,487,612
四半期(当期)純利益金額(千円)	481,285	1,228,453	2,351,705	3,358,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.37	59.66	114.22	163.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.37	36.29	54.55	48.91

訴訟

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。

平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされ、当社といたしましては、訴訟のなかで本件事故は当社の施工に起因するものではないことを主張してまいりましたが、平成25年11月27日付で裁判所の職権による和解勧告がありました。

当社は、和解勧告の内容が、本件事故は施工上の問題ではなく設計上の問題で発生したものであることが明確にされていること、提示された解決金4百万円が請求額等と比較すればごくわずかな割合であることなどを考慮し、紛争を更に長引かせることなく解決する見地から、裁判所からの和解勧告に応じることが合理的であると判断するに至り、平成25年12月26日付で和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第72期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出
（第72期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年9月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一建設工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一建設工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。